

一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問 (要旨を掲載)

平和憲法の理念を世界へ

星野 久美子 議員 《日本共産党》

「憲法第9条を保持している日本国民にノーベル平和賞を」という運動が座間の一市民から起こり、今年もノーベル平和賞候補になりました。コストリカの国会、韓国の国会など世界中に推薦の動きがあります。

市長 戦後70年にわたって不戦の誓いを立て、これを堅持し、平和国家として歩んできた日本人に対してノーベル平和賞をとらなければならない。憲法第9条のみに基づいて受賞対象とするには、いささか違和感があります。

日本の平和憲法は、平和的生存権を保障した前文や第9条の戦争放棄だけでなく様々な権利を保障しています。しかし、世界にはこうした憲法を持たない国が多くあり、国連で「平和への権利国連宣言」が採択されようとしています。この「憲法第9条を保持している日本国民にノーベル平和賞を」という運動について、



中澤 邦雄 議員 《日本共産党》

基地行政についての市長の政治姿勢を問う

本年6月12日、米国防総省の報道部長は、生きた炭疽菌が2005年に在日米陸軍キャンプ座間に持ち込まれ、サンプル訓練後の2009年に処理されていたと発表しましたが、この情報は10年間も明らかにされてきませんでした。炭疽菌は、人と動物共通の伝染病の原因菌で非常に致死率

が高く、生物兵器として炭疽菌爆弾が投下された場合には、広範囲な地域が壊滅的な打撃を受けてしまいます。米軍基地のあるドイツや韓国では、国の承認がなければ危険物資は搬入できないことになっていますが、日本の検疫体制には抜け穴があり、米軍基地のずさんさも明らかになりました。

た。また、相模総合補給廠で8月24日未明に非常に大きな爆発火災がありました。日本側は火災の原因等実態の把握ができないのが現状です。今回の事件を踏まえ、日米地位協定の改定を政府に求めるべきと考えますが、市長の見解を求めます。

働く者の労働条件改善と公共サービスの向上を質す

池田 徳晴 議員 《さま大志会》

公契約に従事する労働者をめぐる現状は、厳しい財政状況を背景としたコストダウンの要請や受注のための低価格競争入札の増加、賃金へのしわ寄せ、社会保険等への未加入、若年入職者の減少といった悪循環に陥っています。結果として、不安定な雇用による低賃金労働者が出現するなど、労働条件の厳しい低下を招いており、大きな社会問題となっています。

市長 公共事業は、公正な競争のもとで入札が行われ、適正な履行を求めることが基本です。一方、著しい価格競争によるダンピング受注のもとで、現場の働く方たちに不当なしわ寄せがあつてはならないとも考えます。

公契約の適正化を通じて、働きがいのある人間らしい仕事の実現と、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが働くことを通じて参加が保障される社会の実現を目指すことが求められています。賃金など労働条件の改善は重要な課題であると考えますが、市長の見解を伺います。



さらなる協働事業の展開を!

佐藤 弥斗 議員 《さま大志会》

本年7月に会派で視察を行った福岡市では、市民、市民団体、市役所だけでなく、企業なども積極的に巻き込んだ協働施策が展開されています。福岡市NPO活動支援基金を

設立し、市民、企業及び団体からの寄附金をもとに福岡市NPO活動推進補助金として助成を行っています。また、市民、NPO法人、企業及び市職員が一堂に会し、NPO

法人の活動をプレゼンテーションする共働カフェが行われています。本市においても、このような事業展開を積極的に行っていくべきと考えますが、当局の見解を伺います。

真の積極的平和とは 安倍談話を問う

安海 のぞみ 議員 《神奈川ネット》

安倍首相の70年談話で、特に見逃せないのは、積極的平和主義のフレーズが用いられたことです。本来の積極的平和とは、ヨハン・ガルトゥング氏により提唱されたポジティブピースであると考えています。本年8月に緊急来日した際には、「あくまでも専守防衛と北東アジア共同体のリーダーとして平和政策を世界に打ち出せ」と語られました。

市長 今回の談話で重要なのは、戦後生まれの世代が8割を超える中で、謝罪を続ける宿命を背負わせてはならないと述べられたことです。何

の寄附実績を考慮しながら検討していきたいと考えます。また、座間市民活動サポートセンターでは、ピアゴ座間店でのパネル展示や城南信用金庫での演奏会のほか、FMカオンで毎週、団体の代表が団体紹介をするなど、市民活動団体の活動発表の場を設けています。今後でもできるだけ多くの方の意見を取り入れながら、新たな紹介の場面を設けていきたいと考えています。



総合福祉センター 福祉団体の会議はなぜ減免とならないのか

沖永 明久 議員 《会派に所属しない議員》

座間市立総合福祉センターの使用料について、社会福祉活動団体として団体登録した団体が社会福祉活動の目的で利用する場合には、使用料が免除されてきており、現在も、

条例、規則、要綱上の規定は変わりありません。しかし、本市は2014年度より、これまでは減免の対象としてきた団体の内部的会

議会日誌

- 8・3 基地対策特別委員会要請行動：防衛省南関東防衛局
- 5 議会ICT推進検討会
- 10 県央八市議会議長連絡協議会議長研修会：群馬県太田市（11）
- 17 高座清掃施設組合議会第2回臨時会
- 20 議会運営委員会
- 25 議会改革特別委員会 議会報告会開催委員会
- 27 第3回定例会本会議
- 28 第3回定例会本会議
- 9・3 第3回定例会本会議
- 4 第3回定例会本会議
- 7 第3回定例会本会議
- 9 企画総務常任委員会 健康福祉常任委員会
- 10 教育市民常任委員会 都市環境常任委員会
- 14 企画総務常任委員会 健康福祉常任委員会
- 15 教育市民常任委員会 都市環境常任委員会
- 16 基地対策特別委員会 議会改革特別委員会
- 17 議会報告会開催委員会 議会運営委員会
- 24 議会改革特別委員会
- 29 第3回定例会本会議

議会だより編集委員会